

公正取引委員会

平成29年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 平成28年度補正後予算額, 平成28年度執行可能額, 平成28年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見(評価結果, 所見の概要), 平成29年度当初予算額(A), 平成30年度要求額(B), 差引き(B-A=C), 反映状況(反映額, 反映内容), 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 平成28年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載, 委託調査, 補助金等, 基金.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
「年度内に改善を検討」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成29年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。
「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成29年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」と記載する。なお、平成29年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度、平成27年度又は平成28年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

様式3

平成30年度新規要求事業

公正取引委員会

(単位:百万円)

事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成30年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
				該当なし						
合 計		一般会計								
		〇〇特別会計〇〇勘定								
		" 〇〇勘定								

行政事業レビュー点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計					一 般 会 計					特 別 会 計														
	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額	
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			事業数
公正取引委員会	7	—	—	4	▲152	—	7	—	—	4	▲152	4	▲152	—	553	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1. 該当がない場合は「—」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成28年度に実施した事業数であり、平成29年度から開始された事業（平成29年度新規事業）及び平成30年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成30年度新規要求事業）は含まれない。

注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの

（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注5. 「(参考)30年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成28年度実施事業、平成29年度新規事業、平成30年度新規要求事業）の要求合計額である。